



2022年4月14日

各位

株式会社スーパーバリュー  
代表取締役執行役員社長 岸本圭司  
(コード番号 3094)  
(問い合わせ先)  
常務取締役執行役員 中谷圭一  
電話 048-778-3222(代)

**特別利益及び特別損失の計上並びに通期業績予想値と実績値との差異、  
剰余金の配当及び別途積立金の取崩しに関するお知らせ**

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、下記のとおり特別利益及び特別損失の計上を行うとともに、2022年1月14日に公表しました2022年2月期の通期業績予想の修正数値と本日公表の決算におきまして差異が生じたので、お知らせいたします。

また、2022年2月28日を基準日とする剰余金の配当及び別途積立金の取崩しを下記のとおり決議しましたので、併せてお知らせいたします。

なお、当社は会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会決議により行う旨を定款に定めております。

記

1. 特別利益の計上について

2022年1月24日に発表しました「固定資産の信託設定、信託受益権の譲渡及び事業用定期借地契約の締結並びに特別利益の発生に関するお知らせ」におきまして、予定どおりの日程で譲渡契約締結及び譲渡資産の引渡しが完了しましたので、固定資産売却益として14億64百万円を特別利益に計上いたしました。

2. 特別損失の計上について

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する資産について将来の回収可能性を検討した結果、収益性の低下が見られたため店舗に係る減損損失として11億87百万円を特別損失に計上いたしました。

3. 2022年2月期通期業績予想値と実績値との差異について

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	74,718	10	100	15	2.37
今回実績 (B)	72,084	△803	△705	△829	△130.97
増減額 (B - A)	△2,633	△813	△805	△844	—
増減率 (%)	△3.5	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2021年2月期)	79,720	1,306	1,375	625	98.80

#### 差異の理由

修正業績予想からの業績につきましては、価格政策に取り組み、安さを前面に押し出す価格で販売を推進し、販売促進では、チラシ・現金ポイントカードを効率かつ政策的に展開した他、キャッシュレス推進及び集客のため年末にクレジット決済のお客様への即日値引き、1月上旬からは現金ポイントカードを止め、会員様に現金決済でもクレジット決済でも即日値引きの特典を展開し、売上高及び客数の回復に努めてまいりましたが、感染症予防等への慣れによる巣ごもり消費の減少、消費者の節約志向、競合他社等との競争、販売価格のコントロール不足、記録的豪雨や酷暑等の気候変動の影響、1月以降はポイント付与変更に伴う一時的なポイント利用の急増による値引きが発生したこと等もあり売上高が減少した結果、予想を下回る720億84百円となりました。

また、売上総利益は、継続して取り組んでいる生鮮の利益改善、グロッサリー及びHCは在庫の適正化に取り組みロス削減による利益改善等を進めてまいりましたが、安さを前面に打ち出した販売、また原材料不足、原材料価格の上昇、円安や異常気象等による仕入原価の上昇、また一時的なポイント利用の急増等により減少、販売費及び一般管理費は、店舗運営の効率化を進め、精肉・鮮魚の小型加工センターの稼働率を高めて生産性の向上に努め、徹底した経費の節減に取り組みましたが、売上高及び売上総利益の未達から営業利益(△は損失)は△8億3百万円、経常利益(△は損失)は△7億5百万円とともに予想を下回る結果となりました。なお、土地売却に係る固定資産売却益14億64百万円を特別利益に計上し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗に係る減損損失11億87百万円を特別損失に計上し、また「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額3億31百万円を計上したことにより、当期純利益(△は損失)は△8億29百万円と予想を下回る結果となりました。

#### 4. 剰余金の配当について

##### ①配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年4月14日発表)	前年実績 (2021年2月期)
基準日	2022年2月28日	同左	2021年2月28日
1株当たり配当金	5円00銭	10円00銭	10円00銭
配当金の総額	31百万円	—	63百万円
効力発生日	2022年5月10日	—	2021年5月10日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

##### ②決定の理由

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

2022年2月期の配当につきましては、2022年4月14日の当社取締役会において、売上高は減収、営業損失、経常損失及び当期純損失となりましたので、2021年4月14日にお知らせいたしました配当予想の1株当たり10円00銭を5円00銭減配し、普通配当として1株当たり5円00銭の配当の実施を決議いたしました。

##### (参考) 年間配当金の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	0円00銭	5円00銭	5円00銭
前期実績(2021年2月期)	0円00銭	10円00銭	10円00銭

5. 別途積立金の取崩し

繰越利益剰余金の損失処理と期末配当を実施するために、別途積立金の一部を取り崩し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

なお、本件は貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振り替えに関する処理となりますので、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、業績に与える影響はありません。

(1) 減少する積立金の額	
別途積立金	1,000,000,000 円
(2) 増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	1,000,000,000 円
(3) 効力発生日	2022年5月9日

以 上